



2026 年 1 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社アイドマ・ホールディングス  
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 三 浦 陽 平  
(コード番号：7373 東証グロース)  
問 合 せ 先 経 営 管 理 本 部 長 秋 田 勝 之  
(TEL. 03-6455-7935)

### 業績動向に関する補足説明について (Q&A 形式)

本開示は、当社事業の進捗に関する透明性を高めることを目的としています。

当社は、2026 年 8 月期第 1 四半期決算発表後の株価動向を踏まえ、投資家の皆様に対し、足元の業績進捗および今期事業計画に対する考え方について、以下の通り補足説明いたします。

なお、本開示は現時点での当社の認識を整理したものであり、2026 年 8 月期通期業績予想の修正を行うものではありません。

**Q1.** 2025 年 8 月期において受注件数は大きく増加しているにも関わらず、足元の売上への寄与が限定的な背景について

**A1.** 受注タイミングと売上計上時期のズレ、および受注構成の変化によるものです。

まず、足元の受注金額の伸びにおいては前年比で 4 割程度伸びておりますが、2025 年 8 月期の受注においては、継続案件および追加ユニットの受注件数が大幅に増加しており、その一部は既存契約（13 ヶ月契約）満了後の再契約としてご発注いただいております。

これらは通常の契約行為である一方、契約満了前に次期分のご発注を前倒ししてお預かりするケース、発注いただいた後、顧客側の事業計画や体制構築の都合により、契約開始時期が通常案件より後ろ倒しとなるケースが一部発生しています。

その結果、前期受注分として計上された受注金額の一部が、今期から来期にかけて売上計上される構造となっており、受注件数の増加が短期的に売上へ直結していない状況が生じています。

参考情報として 2024 年 8 月期末、2025 年 8 月期末の受注残高による売り上げ計上割合の予測を開示いたします。

**【2024 年 8 月期末と 2025 年 8 月期末段階での受注残高から発生する将来の売上計上割合の予測】**

■2024 年 8 月期末の受注残高から発生する 2025 年 8 月期及び 2026 年 8 月期以降の売上計上予測

2025 年 8 月期末：売上計上実績率：53%

2026 年 8 月期末：売上計上予測率：9%

■2025 年 8 月期末の受注残高から発生する 2026 年 8 月期及び 2027 年 8 月期以降の売上計上予測

2026 年 8 月期末：売上計上予測率：46% (-7%)

2027 年 8 月期末：売上計上予測率：19% (+10%)

また、追加ユニットの受注単価は、通常の新規受注と比較して 10～20%程度低い水準で推移しています。これは既存顧客に対する追加提案という特性や、顧客の導入フェーズ・業況を踏まえた提案設計によるもので

あり、当社としては一定程度許容すべき範囲と認識しており、今期の通期事業計画にも織り込んでおります。

なお、計上時期の後倒しの影響がありつつも、今期の下期から売上成長の伸びが高まってくることを想定しており、前期から取り組みを進めている顧客1社当たりの売上の最大化を目指すユニット戦略は奏功していると認識しております。

**Q2. 受注件数のQoQ成長率が鈍化していると思われる背景について**

**A2.** ユニット化を進めた前期に受注が大幅に増加しこともあり、既存顧客支援における満足度向上を優先する戦略的な人員配置変更によるものです。

具体的には、前期からの顧客数増加および追加ユニットを含む継続案件の増加を背景に、当社では新規受注件数の最大化よりも、既存顧客の成果創出およびLTV向上を優先すべき局面であると判断しました。

この方針のもと、営業人員の増員を一時的に抑制し、顧客支援部門への人員増員を優先していること、合わせて営業人員の一部を顧客支援部門へ配置転換を実施しています。

その結果、商談実施件数は概ね横ばいで推移しており、受注率が同水準である場合、受注件数はQoQで同程度の水準となる構造となっています。

なお、第2四半期についても同程度の進捗を想定しており、下期以降は営業人員の増員を活性化し、商談件数の増加および受注率の向上を図る計画です。

これらを踏まえ、今期の受注件数計画は保守的に9600件と設定しています。

**Q3. 第1四半期において一時的に積み増した貸倒引当金は、今後も継続するのでしょうか。**

**A3.** 一時的な対応であり、通期では平準化される見込みです。

第1四半期における貸倒引当金の一時的な積み増しは、前期からの受注件数増加に伴う与信母数の拡大、受注から契約開始まで一定期間を要する企業の増加といった状況を踏まえ、監査法人より「第1四半期時点で引当水準を見直すべき」との意見をを受けて実施したものです。

現時点において、実態としての貸し倒れの発生率に大きな変化は確認されておらず、当該引当は通期で見ると平準化される見込みです。

その他販管費率についても、第2四半期以降は継続的に低下し、通期では前年対比で概ね同水準となることを想定しています。

なお、第1四半期における当該貸倒引当金の積み増しがなければ、営業利益率は25～26%程度で推移していた水準であると認識しています。

引き続き、事業の進捗状況および業績動向について、適切かつ透明性の高い情報開示に努めてまいります。

**【将来見通しに関する注意事項】**

なお、本開示に記載された将来見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以 上